



東京都議会副議長（文京区選出）
都民ファーストの会東京都議団

増子 ひるき

プロフィール

平成3年～17年文京区議会議員（4期）、平成11年～12年第35代文京区議会議員、平成17年～25年、平成29年～令和5年東京都議会議員（4期目）、平成29年～令和3年議会運営委員会委員長、平成29年～令和4年都民ファーストの会東京都議団幹事長、現在は東京都議会副議長

都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、新たな政策が実現しています。

100
歳時代

シニアの方が、元気に生きがいを持って
長生きできるように取り組みを強化します

補聴器への購入費助成を
求めています

ヒアリングフレイル対策

※「ヒアリングフレイル」：聴覚機能の低下から来る、心身の衰え

耳の聞こえにくさは、65歳以上の約半数の方に問題があると言われています。これは生活に支障があるだけでなく、健康の維持に影響する課題です。

耳が聞こえにくいことで、

- 人とのつながりが減少する
- 会話や外出が減ることで、認知症や心身の虚弱（フレイル）につながる

→認知症対策の観点からも、補聴器の購入費を助成するなど、対策の強化を求めています。



シニア向けの口腔ケアと
食育を組み合わせ

オーラルフレイル対策

※「オーラルフレイル」：口腔機能の低下から来る、心身の衰え

十分な栄養摂取も高齢の方の健康維持に重要です。歯が健康で、お肉なども含めしっかりと栄養を取る必要があります。

栄養摂取が足りないと、

- 筋力や骨が衰えて、転倒や骨折などにつながる
- ものを噛み飲み込む機能がさらに低下していく

→栄養摂取についての正しい知識の普及と、歯の健診・口腔ケアを併せて取り組みます
→具体的には、定期健診と栄養指導の一体的な実施を歯科医師等と連携して推進します。

より科学的なフレイル対策を進めます

心身の状態を自動で計測できる「スマートウォッチ」等の機器を着用いただき、高齢者の健康づくりに活用していく取り組みを昨年開始しました。健康長寿医療センターの患者の皆さまにも、この機器を使用いただくなどご協力いただき、検証することで、より効果の高いフレイル対策につなげていきます。



シルバー人材センターの機能を強化します！

会社の定年を迎えた後も、様々な仕事に取り組む力のある高齢者が増えています。シルバー人材センターにおいて、単に負担が少ない仕事だけではなく知識や技能をつかった仕事も対応できるようにすることで、その人その人にあったやりがいのある取り組みを支えます。

- 東京しごと財団と連携し、子育てや見守りなどの新たな仕事を掘り起こす
- 新しい仕事と的確な働き手を速やかにマッチングする仕組みをつくる
- シルバー人材センターの新たなイメージを確立する



国制度のゆがみについても問題提起し、都政から改革を牽引します

国制度の問題点①

カスタマーハラスメント

- カスタマーハラスメント(カスハラ)は増加傾向にあり、厚生労働省の2020年度調査では過去3年間の相談件数は、パワハラ、セクハラに次ぐ19.5%を占める。
- 顧客や取引先からの悪質なクレームが、流通や介護などに従事する方々の、メンタルヘルスの悪化や離職を招くケースもある。学校教職員や自治体職員など、公共サービスを提供する現場でも同様の問題が起きている。

代表質問 都民ファーストの会東京都議団 森村隆行 団長

教員や自治体職員など公務員も含め、様々な業種や職種に広がるカスタマーハラスメント(カスハラ)を防止するために、社会全体で機運を醸成する必要がある。

都民への啓発や、条例の制定など、都として取り組みをさらに前進させるべき、知事の見解を伺う。



知事答弁 小池百合子 東京都知事

顧客やサービスの利用者等から過大な要求や不当なクレームを受け、従業員が人格を傷つけられる状況を放置することはできない。

今後、ウェブやポスター等による啓発を行うほか、官民一体で意見交換をするため、経済団体や労働団体の代表が一堂に会する公労使会議の場を活用し、カスタマーハラスメントについて議論を行い、適切な対応のあり方について検討していく。



国制度の問題点②

インボイス制度導入への懸念

- 「インボイス制度」が10月1日から導入される。制度導入に伴い、免税を選んだ場合、取引の打切りや受取代金の減少に繋がる懸念があり、課税事業者になると、納税の事務を担わざるを得ない。
- 中小零細企業やフリーランスに大きな影響があるが、特に大半のフリーランスは、制度開始に不安を抱き、約2割は仕組みがよくわからないためにインボイス登録をしていないとの調査結果もある。

代表質問 都民ファーストの会東京都議団 森村隆行 団長

10月に導入される国のインボイス制度について、本来、国で対策すべきだが、制度開始後、より大きな混乱が想定される。

東京都として、都内の中小零細企業やフリーランスがインボイス制度への確に対応できるよう、丁寧かつ踏み込んだ支援を行い、不安払しょくに全力を尽くすべき、知事の見解を伺う。

知事答弁 小池百合子 東京都知事

インボイス制度の開始に伴い、中小企業等への後押しは不可欠。

相談体制の大幅な拡充を図り、現場で専門家が助言する新たな仕組みも導入する。また、芸術文化の分野においても、芸術文化相談サポートセンターで相談を受け付け、適切な支援を進める。

さらに、適正な取引を確保するため、中小企業に発注を行う大企業等に対し、法令に詳しい実務家が巡回して働きかけを行う。

HPVワクチンの男性接種を支援へ 大きく前進!

HPV ワクチンは、

- 毎年約3,000名の女性が命を落とす子宮頸がんの予防策として有効
- 女性のみならず、男性のがん予防にも効果があるとされる
- また、男女が接種することで、集団免疫効果も期待される



しかしながら、副反応に対する懸念から長らく日本では接種が控えられ、接種率は先進国の中で、最低水準に留まっている。

● 2022年から、女性への積極的な接種勧奨が再開されたが、改めて普及啓発が必要

● 一方、男性は自費接種のため5万円~6万円と高額な費用負担があり、また、そもそも必要性が十分に認識されていないことで接種が進んでいない。

● 先行する中野区では、今年8月から、男性へのHPVワクチン接種に対する助成開始

提案 HPVワクチンについて、自費接種となっている男性への接種も助成すべき

知事答弁 諸外国や国内の動向、国の検討状況を総合的に勘案し、HPVワクチンの男性接種にかかる区市町村への支援を検討する。



都政・都議会についてのご意見・ご要望をお聞かせください

増子 ひろき

連絡先住所 〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5
E-mail : mail@masuko.tokyo